

平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

 平成28年4月8日
 上場取引所 東

 上場会社名 株式会社ブロッコリー
 コード番号 2706 URL <http://www.broccoli.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

 (氏名) 森田 知治
 (氏名) 渡邊 朋浩
 配当支払開始予定日

 TEL 03-6892-2077
 平成28年5月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	6,429	2.8	1,010	△31.3	989	△33.3	622	△31.2
27年2月期	6,256	△7.8	1,470	△31.7	1,484	△31.0	904	△52.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	17.67	—	10.0	13.3	15.7
27年2月期	27.64	—	24.1	30.5	23.5

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	9,680	8,457	87.4	193.38
27年2月期	5,236	3,988	76.2	121.84

(参考) 自己資本 28年2月期 8,457百万円 27年2月期 3,988百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	916	△3,307	3,808	3,070
27年2月期	927	△1,919	△439	1,652

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	6.50	6.50	212	23.5	5.7
28年2月期	—	0.00	—	4.00	4.00	174	22.6	2.3
29年2月期(予想)	—	0.00	—	4.00 ～4.50	4.00 ～4.50		—	

29年2月期(予想)の配当性向は、28.1%～29.2%となります。

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100 ～5,600	△20.7 ～△12.9	800 ～1,100	△20.8 ～8.9	800 ～1,100	△19.2 ～11.1	600 ～700	△3.6 ～12.4	13.72 ～16.00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年2月期	43,738,211 株	27年2月期	32,738,211 株
28年2月期	1,323 株	27年2月期	1,323 株
28年2月期	35,231,424 株	27年2月期	32,736,888 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日及び現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成されたものでありますが、業績等につきましては様々な要因により、今後大きく異なる可能性があります。
2. 当社は、「財務諸表等規則」に従い財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、企業の設備投資や個人消費が底堅く推移しているものの、新興国経済の減速等の影響から企業の生産活動や輸出は、「力強さ」を欠く状況が続いております。また新興国経済の下振れリスク等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属するエンターテインメント業界におきましては、新規のアニメやコンテンツの継続的発信、アニメ関連イベント等の規模拡大、ファン向けの動画配信サービスの増加、スマートフォンゲーム市場の安定的成長、ゲーム専用機・ブラウザゲーム等の底堅い人気等を背景として、引き続き多様化・拡大を続けております。

当社は、かかる経営環境下において、更なる事業及び収益の拡大を図るために、コンテンツ部門では、①『うたの☆プリンスさまっ♪』の売上拡大、5周年を契に“ムーブメント化”に全力を上げる ②『うたの☆プリンスさまっ♪』に並ぶ自社コンテンツの創出に向けた体制の整備 ③トレーディングカードゲーム『Z/X (ゼクス)』の更なる挑戦と、新シリーズ制作に向けた人員育成の3点、リアルグッズ部門の自社ライセンス製品では、①『うたの☆プリンスさまっ♪』5周年とTVアニメ3期の最大活用 ②メジャータイアップの実現 ③高価格帯ラインナップの展開と品質管理の確立の3点、他社ライセンス製品では、①ライセンス獲得強化 ②新定番ラインナップの創出とブランドアイテム化の2点、管理部門では、①福利厚生的高度化 ②自社ビルの収益化 ③BCP準備資金の内部留保推進と、災害演習のレベルアップ ④法務部門の機能強化の4点をそれぞれ今期の課題として推進してまいりました。

次に、当事業年度における部門毎の状況は以下のとおりであります。

(コンテンツ部門)

当社女性向けコンテンツ『うたの☆プリンスさまっ♪』では、平成27年3月12日にプレイステーションポータブル専用ソフト『うたの☆プリンスさまっ♪ All Star After Secret』を発売、また、平成28年1月28日には、『うたの☆プリンスさまっ♪ MUSIC3』をプレイステーション・ヴィータ専用ソフトとして発売いたしました。前回のプレイステーションポータブル専用ソフト『うたの☆プリンスさまっ♪ MUSIC2』の出荷数には及びませんでした。『うたの☆プリンスさまっ♪』関連では、TVアニメ第3期『うたの☆プリンスさまっ♪ マジLOVEレボリューションズ』(4月から6月にかけて放映)と連動した『うたの☆プリンスさまっ♪ マジLOVEレボリューションズ アイドルソング』CDシリーズを、4月22日発売『クロスユニットアイドルソング 一十木音也・四ノ宮那月』から、6月3日発売の『うたの☆プリンスさまっ♪ マジLOVEレボリューションズ アイドルソング 寿 嶺二』まで計7作品として発売いたしました。このCDシリーズは、オリコン週間シングルランキングにて全てTOP10入りするなど、大変好調に推移いたしました。また、9月30日には、シャイニング事務所のアイドル総勢11人が歌う、超豪華シングルCD『Shining All Star CD』の第2弾を発売。11月18日には、うたの☆プリンスさまっ♪ オフィシャルプロジェクトとして、「映画」をキーワードに展開するドラマCD「シアターシャイニング」シリーズの第一弾『うたの☆プリンスさまっ♪ シアターシャイニング BLOODY SHADOWS』を発売し、平成28年1月13日発売の『うたの☆プリンスさまっ♪ シアターシャイニング ポラリス』までの計4作品として発売いたしました。「シアターシャイニング」シリーズは、オリコン週間アルバムランキングTOP10に全作ランクインするなど、大変好調な販売となりました。

その他の女性向けコンテンツでは、株式会社MAGES. 原作の『明治東京恋伽』シリーズ第2弾、プレイステーションポータブル専用ソフト『明治東京恋伽 トワキライト・キス』を4月23日に発売いたしました。また、当社初の男性専属アーティスト蒼井翔太も、4月22日に1stフルアルバム『UNLIMITED』を発売し、オリコン週間アルバムランキング7位にランクインしており、5月には、2nd LIVE 『UNLIMITED』をTOKYO DOME CITY HALLで開催し、約4,000名を動員しております。※蒼井翔太は、平成28年3月1日をもって、専属レコード会社を当社からキングレコード株式会社に移籍しております。

一方、スマートフォン向けゲームアプリ『うた☆プリアイランド』は、新機能の追加やコンテンツの拡充等、継続的なアップデートを行い、ユーザー数の維持・拡大に努めてまいりましたが、平成28年3月31日をもって終了いたしました。これに伴いイニシャルコストの未償却分について減価償却を行い、損失を計上しております。今後のゲームアプリTOTALの戦略としましては、平成28年1月8日に発表いたしましたKLab株式会社との業務提携をはじめとした他社との共同開発も含めて、より音楽性やゲーム性を追求した顧客満足度の高い新規タイトルを複数投入することを目指してまいります。

また、当社男性向けコンテンツでは、トレーディングカードゲーム『Z/X -Zillions of enemy X- (ゼクス ジリオンズ オブ エネミー エックス)』シリーズのブースター第12弾『魔蟲の人形姫 (まこのにんぎょうひめ)』を4月23日に、第13弾『変革の疾風 (へんかくのかぜ)』を7月16日に、EXパック第5弾『蒼海の大決闘』を8月20日に、第14弾『断罪の白焔弓 (だんざいの はくえんきゅう)』を10月22日に、第15弾『起動! 超神器 (きどう! ちょうしんき)』を平成28年1月28日に、EXパック第6弾『乙女の聖戦 (ヴァルキリーエンゲージ)』を2月25日に発売し、平成24年7月発売の第1弾より累計出荷数2,000万パックを突破いたしました。昨年以降の競合他社タイトル発売の中、苦戦が続いております。新拡充策といたしましては、株式会社タカラトミーの人気トレーディングカードゲーム『WIXOSS -ウィクロス-』とのコラボレーション企画「X (クロス) カードキャンペーン」や、平成28年夏開催予定の、全国のZ/Xプレ

イヤーから“最強”を決める初のイベント「Z/X 日本選手権」に向けた施策を実施しております。Z/Xにつきましては、今後も逆襲に向けた拡売策を継続して実施して参ります。

(リアルグッズ部門)

他社ライセンス製品は、男性向けコンテンツ市場がヒット作品に恵まれ活性化している事に伴い好調に推移し、人気イラストレーターteracco(てらこ)氏を起用した当社オリジナルデフォルメグッズシリーズ『chipicco(ちびっこ)』第1弾を10月に発売、新グッズアイテム『ちゅんコレ』シリーズを平成28年1月発売から開始するなど、新規女性向けアイテムの発案・発売も行い、売上は好調に推移いたしました。利益率については課題を残しました。

自社ライセンス製品は、『うたの☆プリンスさまっ♪』関連グッズがTVアニメ第3期放映に伴い、店頭や通販での販売を強化したことや、『うたの☆プリンスさまっ♪』5周年記念イベント『シャイニングストアサテライト』(東京ビッグサイトにて7月25日開催)・コンセプトショップ『シャイニングストア』(東京原宿にて7月26日から10月25日まで開催)においてイベントでの販売も強化し、11月には当社オリジナルヘッドホン『PRINCE HEADPHONE』(全11種)を発売するなど、新規アイテムにも積極的に取り組みました結果、売上計画を上回り、過去最高売上を記録した昨年度売上に次ぐ高実績を上げております。また、来期に向けた施策といたしまして、アイドルたちが「着てほしい」をテーマにデザインした『アイドルプロデュースカップルックTシャツ』の発売を平成28年7月に控え、3月より当社特設サイトにて予約を開始するなど、新たな展開も始めております。

以上の結果、当事業年度の売上高は6,429百万円(前年同期比102.8%)、売上総利益率は36.4%(前年同期比6.8ポイントダウン)、売上総利益は2,340百万円(前年同期比86.6%)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、1,330百万円(前年同期比108.0%)となりました。

この結果、営業利益は1,010百万円(前年同期比68.7%)、経常利益は989百万円(前年同期比66.7%)、当期純利益は622百万円(前年同期比68.8%)と前年同期比では前事業年度を、大きく下回って推移いたしました。中期的な目標とする営業利益率10%以上は確保し、また、11月20日に発表いたしました株式会社ハピネットとの資本・業務提携に伴い、事業シナジーも含めて、相乗効果を早期に発揮できるよう、体制を整えてまいります。

<次期の見通し>

平成29年2月期におきましては、更なる事業及び収益の拡大を図るべく、7ページ[2.経営方針(4)会社の対処すべき課題]に記載しております施策を実施してまいります。

なお、通期業績予想及び配当予定につきましては、サマリー情報記載のとおりレンジ形式での表示といたします。

※レンジ形式の業績予想及び配当予定について

「ツインエンジン」を事業戦略とする当社の売上構成は、

- A. ユーザー評価は、その感性に委ねられ、まさに発売してみないと市場の反応が判別できないコンテンツ部門
 - B. マーチャンダイジング、マーケティングの手法が比較的通用し、努力度やPDCA等の成果が売上と利益に反映され易い、リアルグッズ部門
- に大別されます。

更に、コンテンツ部門におきましては、売上の振れ幅に加えて、その販売数量により利益率が大きく上下します。

よって当社は、期初から第2四半期終了時までには売上・利益・配当ともにレンジ形式での予想数値として、期末に近づき数値の確実性の増す第3四半期終了時に、単独数値での発表を予定しております。ただし業績の進捗を踏まえ、上記の期日以前に合理的な算定が可能になった場合には、その時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は4,528百万円で、前事業年度末に比べ1,397百万円増加しております。主な内容は、現金及び預金の増加1,517百万円及び仕掛品の増加83百万円などの増加要因に対し、売掛金の減少68百万円及び商品及び製品の減少84百万円などの減少要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は5,151百万円で、前事業年度末に比べ3,046百万円増加しております。主な内容は、長期預金の増加3,000百万円及び賃貸等不動産の改装工事等による有形固定資産の増加118百万円などの増加要因

に対し、ゲームアプリ等ソフトウェアの減価償却等による無形固定資産の減少122百万円などの減少要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は1,161百万円で、前事業年度末に比べ47百万円減少しております。主な内容は、買掛金の増加224百万円、未払消費税等の増加73百万円、返品調整引当金の増加38百万円及び賞与引当金の増加4百万円などの増加要因に対し、未払法人税等の減少299百万円、前受金の減少55百万円、未払金の減少16百万円、役員賞与引当金の減少12百万円などの減少要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は61百万円で、前事業年度末に比べ22百万円増加しております。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は8,457百万円で、前事業年度末に比べ4,468百万円増加しております。主な内容は、当期純利益622百万円が計上されたこと及び第三者割当による株式の発行により資本金2,029百万円、資本準備金2,029百万円が新たに計上されたことなどの増加要因に対し、配当金の支払212百万円が行われたことなどの減少要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度においては、営業活動において916百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を獲得し、投資活動においては3,307百万円の資金を使用し、財務活動においては3,808百万円の資金を獲得しました。この結果、資金は当事業年度末に3,070百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は916百万円（前事業年度は927百万円の獲得）でした。主な内容は、税引前当期純利益の計上による989百万円、仕入債務の増加224百万円、減価償却費の計上による218百万円、売上債権の減少68百万円、返品調整引当金の増加38百万円、株式交付費17百万円などのプラス要因に対し、法人税等の支払額710百万円、役員賞与引当金の減少12百万円などのマイナス要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,307百万円（前事業年度は1,919百万円の使用）でした。主な内容は、定期預金の払い戻しによる収入400百万円などのプラス要因に対し、定期預金の預入による支出3,500百万円、有形固定資産の取得による支出214百万円及び無形固定資産の取得による支出22百万円などのマイナス要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は3,808百万円（前事業年度は439百万円の使用）でした。主な内容は、株式の発行による収入4,041百万円のプラス要因に対し、配当金の支払額212百万円及びリース債務の返済による支出20百万円のマイナス要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率	52.3	66.8	78.2	76.2	87.4
時価ベースの自己資本比率	212.5	443.2	473.2	449.5	143.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	104.6	339.3	997.4	522.7	614.3

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／支払利息

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼすリスク要因となる可能性がある事項に以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①事業モデルの特殊性について

イ. 当社の事業モデル

当社のビジネスフィールドは、日本発の代表的なサブカルチャーである、コミック、アニメーション、ゲーム、音楽などのコンテンツ、そしてそこから派生したキャラクタービジネスです。

その中において、当社の事業モデルは、リアルグッズ・メーカーとしての確実な収益確保をバックボーンとしつつ、コンテンツ・メーカーとして社会に向けての夢の発信と、クリエイティブな、そしてハイリターンを視野に入れたチャレンジを実行するという2つの戦略を高次元で両立させるツインエンジン化を事業の核としたモデルとなります。

ロ. 当社の主要顧客

当社の主要な顧客層はアニメキャラクターやゲームを愛好するいわゆるマニア層と呼ばれている主として中・高校生から30歳までの若者であります。マニア層は、こだわりがあり個性的ないわば先端的な消費者であるため、魅力的なコンテンツを提供し、各種イベントや、カードゲーム大会等を通じて双方向のコミュニケーションを確保することが重要であり、逆にコンテンツや良好なコミュニケーションを確保できない場合には当社のサービスから離れていく可能性を秘めております。

②事業モデルに係わるリスクについて

当社の事業モデルでは、コンテンツ開発力を軸として、スムーズな製品展開、有効なプロモーション展開ができた場合には当社コンテンツがより多くの顧客に支持され、これが周辺に広がり業績の向上につながりますが、逆にこれらの展開ができない場合にはコストがかさみ赤字となる可能性があります。

③業績変動について

概して、当社の属するエンターテインメント業界はヒット商品の有無やそのライフサイクルの長さによって業績が大きく変動する傾向があり、当社も常に業績変動リスクにさらされております。

④開発投資の回収について

当社のコンテンツ開発投資は製品発売等によって回収することになっております。開発着手から製品発売までに長いリードタイムと前払いの資金を要すこととなりますが、開発途中において消費者の嗜好変化や予期せぬ状況変化によって製品化に至らない場合があり、開発に投下した資金を回収できないケースもあります。当社としては、大きなプロジェクトに関しては、他社との共同出資や共同開発等によってリスク分散を図る方針であります。

⑤たな卸資産について

当社の取り扱う製・商品は、消費者の嗜好性が強く、そのライフサイクルの長短も予測しがたいのが実情であり、これまで、多額のたな卸資産評価損の計上及び不稼動在庫を多量処分してきた経緯があります。当社では、販売管理システムを活用し在庫の適正化をはかっております。しかしながら、販売見込の相違やマーケットの変化によって、予期せぬ不稼動在庫発生や製・商品の廃棄処分を余儀なくされる可能性があります。

⑥与信リスクについて

当社では、自社製品販売に関し卸売販売しております。中小取引先との取引は小口分散することにより貸倒れリスクを低減しております。大口取引は有力企業との取引を原則としておりますが、経済環境の変化等により、不測の貸倒れリスクが生じる可能性があります。また、当社において、ゲームソフトの開発資金はソフト開発会社に前渡ししており、この面でも貸倒れリスクが生じる可能性があります。

⑦他社とのコラボレーションについて

当社は、コンテンツ開発において作家、クリエイター及び制作会社等とのコラボレーションを実施しております。これらは比較的新しい形のビジネスであるため、慣行的に契約書の作成が遅くなるなど契約書等の整備が確立しているとはいえない分野でもあります。これは、契約書に基づくとともに相互信頼関係の構築が求められるビジネスであります。当社としては、相互信頼をベースに契約書等の整備も行いながらコラボレーションを実施しておりますが、予期せぬ環境変化等によって相互信頼関係が崩れる可能性があり、その場合には所期の成果を期待できない可能性や係争事件に発展する可能性があります。

⑧著作権等のリーガルリスクについて

当社はコンテンツビジネスを展開しており、著作権・商品化権等について権利関係を契約書において慎重に取り扱

っておりますが、著作権・商品化権等をめぐり許諾をする立場及び許諾を受ける立場の両サイドにおいて紛争又は係争事件に巻き込まれる可能性があります。

⑨再販制度の動向について

当社は、CD等のいわゆる再販商品を製作しております。「再販売価格維持制度」は、独占禁止法の例外措置である著作物等の再販売維持契約に基づき、定価販売が規定されております。当社では、単品管理のレベルアップをはかる等の対策をとっておりますが、将来この制度が廃止され、販売価格が著しく低下した場合には、当社の利益が縮小する可能性があります。

⑩個人情報管理について

当社では、通信販売等で個人情報を取り扱っており、個人情報保護法における「個人情報取扱業者」であります。当社では、法律の趣旨に則り、社内規程の整備、システムのセキュリティーの整備及び社員教育の実施等、情報の取扱には慎重を期すとともに保険を付保する事によってリスクを抑える努力をしておりますが、万が一情報が漏洩するような事態になった場合には、損害賠償や社会的信用の失墜により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑪製造物責任、売主責任について

当社は、製品のメーカーとして、また商品の販売者として、製品に関する製造物責任及び商品販売に関する売主責任を負う立場にあり、賠償等が発生する可能性があります。製造物に関しては、保険を付保するとともに、外注先に対する品質管理をはかっておりますが、近年海外製造等が増加する傾向があり、予期せぬ欠陥が出てくる可能性があります。また、当社製品の消費者における想定していない取扱等により不測の事態が発生する可能性があります。

⑫主要株主及び重要な業務提携先との関係について

イ. 主要株主及び重要な業務提携先のうち事業会社である株主との関係

主要株主である株式会社ハピネット、重要な業務提携先である株式会社アニメイトの2社を軸とした各社の関連グループとの卸売・仕入・共同イベント運営等の取引を行い、良好な関係を継続しておりますが、各社の方針によって資本関係や事業上の関係に変化が生じた場合には、当社の事業に対して影響を与える可能性があります。

ロ. 大株主構成の変動の可能性について

今後、エンターテインメント業界の再編成等が行われた場合等において、当社及び主要株主グループが再編成の流れに巻き込まれ、その結果主要な株主構成が変動する可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、リアルグッズ・メーカーとしての確実な収益確保をバックボーンとしつつ、コンテンツ・メーカーとして社会に向けての夢の発信と、クリエイティブな、そしてハイリターンを視野に入れたチャレンジを実行するという2つの戦略を高次元で両立させるツインエンジン化を、事業戦略の核としております。このツインエンジン化を軸として、すべてのステークホルダーの皆様にとって存在価値あるエンターテインメント企業であることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高につきましては、平成29年2月期までに50億円の確保を目標にしておりましたが、平成26年2月期に67億円、平成27年2月期に62億円、平成28年2月期に64億円とし、目標の売上高を確保しております。今後の目標につきましては、ツインエンジン戦略を軸としたビジネス展開を推進し、中期的には恒常的な営業利益率10%の確保を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な経営戦略につきましては、基本方針に掲げている当社のツインエンジンを、より強固かつ安定的なものとする事を目的に、一方のエンジンであるコンテンツ開発につきましては、当社コンテンツ『うたの☆プリンスさまっ♪』の“ヒット”から“ブーム”へ、さらには“ムーブメント”への昇華を目指し、『女性向けゲームメーカー』としてのポジションの確立を図ってまいります。それとともに『Z/X (ゼクス)』のメジャー化も大きな課題とし、更に新たなコンテンツの開発と育成にも取り組んでおります。また、自社ヒットコンテンツ派生商品のフルラインナップ化を展開することで、コンテンツ資産の価値最大化に取り組んでまいります。もう一方のエンジンであるリアルグッズにつきましては、引き続きユーザーの共感が得られる、価値あるモノ作りに取り組んでまいりますと共に、新定番アイテムの確立、ヒットコンテンツ関連グッズの拡充強化を図ってまいります。

長期的な経営戦略につきましては、このツインエンジン戦略の成果を見定めたうえで、構築してまいります方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は今後更なる事業及び収益の拡大を図るために、以下の課題に取り組む所存であります。

1. GAME、TCGの2017年以降を担う、新主力タイトルの創出。
2. 『うたの☆プリンスさまっ♪』のレジェンド化。
3. トレーディングカードゲーム『Z/X (ゼクス)』の逆襲、関連サブライ製品の再構築。
4. 他社ライセンスのアンテナ強化。
5. 専門店への企画提案力強化と、ハピネット社との事業シナジー構築。
6. 自社ビル活用と経費圧縮での利益貢献。
7. BCPの深化。
8. 勤務体制の整備と職場環境づくり。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間での比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,852,997	3,370,113
売掛金	877,470	809,060
商品及び製品	126,762	42,450
仕掛品	100,105	183,216
原材料及び貯蔵品	3,414	1,516
前渡金	14,576	9,263
前払費用	23,797	20,406
繰延税金資産	80,318	79,533
その他	51,779	13,117
流動資産合計	3,131,222	4,528,678
固定資産		
有形固定資産		
建物	960,714	1,126,827
減価償却累計額	△26,038	△81,960
建物(純額)	934,676	1,044,867
機械及び装置	-	6,476
減価償却累計額	-	△90
機械及び装置(純額)	-	6,385
車両運搬具	2,318	1,967
減価償却累計額	△2,146	△1,881
車両運搬具(純額)	172	86
工具、器具及び備品	76,701	94,213
減価償却累計額	△47,411	△62,774
工具、器具及び備品(純額)	29,290	31,438
土地	907,414	907,414
有形固定資産合計	1,871,553	1,990,193
無形固定資産		
ソフトウェア	157,344	34,514
電話加入権	542	542
無形固定資産合計	157,886	35,056
投資その他の資産		
投資有価証券	2,033	2,191
出資金	-	2,282
破産更生債権等	2,000	2,000
長期前払費用	13,787	24,212
繰延税金資産	6,185	43,929
長期預金	-	3,000,000
その他	53,720	53,615
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	75,727	3,126,230
固定資産合計	2,105,168	5,151,480
資産合計	5,236,390	9,680,159

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	315,905	540,133
リース債務	20,338	17,905
未払金	113,793	97,717
未払費用	37,285	32,125
未払法人税等	473,258	173,983
未払消費税等	-	73,664
前受金	99,865	44,037
預り金	44,354	44,385
前受収益	-	2,064
賞与引当金	29,000	33,593
役員賞与引当金	37,000	25,000
返品調整引当金	34,978	73,097
その他	3,334	3,504
流動負債合計	1,209,113	1,161,210
固定負債		
リース債務	31,547	13,642
その他	7,064	47,650
固定負債合計	38,612	61,292
負債合計	1,247,726	1,222,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,775	2,361,275
資本剰余金		
資本準備金	1,775	2,031,275
その他資本剰余金	35,352	35,352
資本剰余金合計	37,127	2,066,627
利益剰余金		
利益準備金	73,642	81,168
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,545,975	3,948,284
利益剰余金合計	3,619,618	4,029,453
自己株式	△478	△478
株主資本合計	3,988,043	8,456,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	621	778
評価・換算差額等合計	621	778
純資産合計	3,988,664	8,457,655
負債純資産合計	5,236,390	9,680,159

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高		
製品売上高	5,803,782	5,982,066
商品売上高	70,479	30,591
その他の売上高	382,330	417,042
売上高合計	6,256,593	6,429,700
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	62,120	126,762
当期製品製造原価	3,429,668	3,617,650
合計	3,491,789	3,744,412
製品他勘定振替高	116	173
返品調整引当金繰入額	643	38,119
製品期末たな卸高	126,762	42,447
製品売上原価	3,365,554	3,739,911
商品売上原価		
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	58,888	24,956
合計	58,888	24,956
商品他勘定振替高	0	-
商品期末たな卸高	-	3
商品売上原価	58,888	24,952
その他の原価	130,020	324,098
売上原価合計	3,554,463	4,088,962
売上総利益	2,702,129	2,340,737
販売費及び一般管理費	1,232,055	1,330,368
営業利益	1,470,073	1,010,369
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,165	863
不動産賃貸料	1,541	34,354
その他	15,427	2,119
営業外収益合計	18,134	37,337
営業外費用		
支払利息	1,773	1,491
株式交付費	-	17,758
不動産賃貸費用	1,582	38,373
その他	223	135
営業外費用合計	3,579	57,758
経常利益	1,484,628	989,948
特別利益		
投資有価証券売却益	-	94
特別利益合計	-	94
特別損失		
固定資産除却損	3,720	69
特別損失合計	3,720	69
税引前当期純利益	1,480,908	989,973
法人税、住民税及び事業税	553,986	404,371
法人税等調整額	22,147	△37,021
法人税等合計	576,133	367,349
当期純利益	904,774	622,624

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	331,775	1,775	35,352	37,127	31,084	3,109,338	3,140,423
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当						△425,579	△425,579
利益準備金の積立					42,557	△42,557	—
当期純利益						904,774	904,774
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	42,557	436,637	479,195
当期末残高	331,775	1,775	35,352	37,127	73,642	3,545,975	3,619,618

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△478	3,508,847	701	701	3,509,549
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当		△425,579			△425,579
利益準備金の積立		—			—
当期純利益		904,774			904,774
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△79	△79	△79
当期変動額合計	—	479,195	△79	△79	479,115
当期末残高	△478	3,988,043	621	621	3,988,664

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	331,775	1,775	35,352	37,127	73,642	3,545,975	3,619,618
当期変動額							
新株の発行	2,029,500	2,029,500		2,029,500			
剰余金の配当						△212,789	△212,789
利益準備金の積立					7,525	△7,525	—
当期純利益						622,624	622,624
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	2,029,500	2,029,500	—	2,029,500	7,525	402,308	409,834
当期末残高	2,361,275	2,031,275	35,352	2,066,627	81,168	3,948,284	4,029,453

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△478	3,988,043	621	621	3,988,664
当期変動額					
新株の発行		4,059,000			4,059,000
剰余金の配当		△212,789			△212,789
利益準備金の積立		—			—
当期純利益		622,624			622,624
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			156	156	156
当期変動額合計	—	4,468,834	156	156	4,468,991
当期末残高	△478	8,456,877	778	778	8,457,655

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,480,908	989,973
減価償却費	55,819	218,329
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,026	4,593
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,000	△12,000
返品調整引当金の増減額(△は減少)	643	38,119
受取利息及び受取配当金	△1,165	△863
支払利息	1,773	1,491
固定資産除売却損益(△は益)	3,720	69
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△94
株式交付費	-	17,758
売上債権の増減額(△は増加)	△200,017	68,410
たな卸資産の増減額(△は増加)	△135,616	3,098
仕入債務の増減額(△は減少)	89,399	224,227
その他	△88,706	73,888
小計	1,190,785	1,627,001
利息及び配当金の受取額	1,165	863
利息の支払額	△1,742	△1,491
法人税等の支払額	△263,117	△710,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	927,092	916,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,825,733	△214,525
無形固定資産の取得による支出	△89,519	△22,952
投資有価証券の売却による収入	-	184
長期前払費用の取得による支出	△11,065	△11,065
定期預金の預入による支出	△200,000	△3,500,000
定期預金の払戻による収入	300,000	400,000
事業分離に伴うポイント精算による支出	△100,000	-
その他	7,151	40,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,919,166	△3,307,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	4,041,241
配当金の支払額	△421,994	△212,073
リース債務の返済による支出	△17,068	△20,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△439,062	3,808,829
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,431,137	1,417,115
現金及び現金同等物の期首残高	3,084,135	1,652,997
現金及び現金同等物の期末残高	1,652,997	3,070,113

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社の報告セグメントはエンターテインメント事業のみの単一であるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	121円84銭	193円38銭
1株当たり当期純利益	27円64銭	17円67銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	904,774	622,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	904,774	622,624
普通株式の期中平均株式数(株)	32,736,888	35,231,424

(重要な後発事象)

該当事項はありません。